特集論文

休日における夫の家事・育児への関与は平日の「埋め合わせ」になるのか
――妻の就業形態、ライフステージ、生活時間に着目して

鈴木 富美子
（公益財団法人 家計経済研究所 嘱託研究員）

1. 問題の所在：「ワーク・ライフ・バランス」論で見過ごされてきたもの

「ワーク・ライフ・バランス」という概念が日本にもたらされてから、そろそろ10年になろうとしている。この間、「ワーク・ライフ・バランス」に関するさまざまな研究がなされてきたが、その論点は、妻の子育てと就業の両立に対する支援策（育児休業制度などの育児支援政策や保育所の充実など）と、夫の働き方や育児・家事への関与の問題に大別できる。特に後者については、近年、親の家事・育児援助に頼ることが難しくなり、男性の家事・育児参加の重要性が高まりつつあることが指摘されるなど（池田 2010）、「ワーク・ライフ・バランス」の実現に対する夫の「家事・育児」への関与の重要性が増している。

夫の家事・育児についてはこれまでにも多くの研究が蓄積されてきたが（松田2004, 2006; 永井2008, 2009; 福田 2007; 坂本2010）、その問題関心をみると、夫の関与する量（頻度や時間など）を従属変数として設定し、どのような男性が「家事・育児」をする傾向があるのかといった規定要因を探るものが主流となっている。

そのような中で、夫の家事・育児への関与、夫との会話時間、夫婦が共有する活動の数など、夫婦の生活の仕方を「ワーク・ライフ・バランス」の指標とし、夫婦関係満足度に対する「ワーク・ライフ・バランス」の果たす役割を実証的に明らかにしようとしたのが山口（2009）である。

本稿の分析も基本的に山口（2009）の問題意識を踏襲している。今回は、「ワーク・ライフ・バランス」の指標として夫の家事・育児への関与を取り上げ、妻の主観的意識との関連を探っていく。その上で本稿ではさらに、「ワーク・ライフ・バランス」の議論において見過ごされてきた2つの点に着目する。非育児期（末子小学生以上）における「ワーク・ライフ・バランス」と「家事」のもつ特質への着目である。

(1) 非育児期のライフステージへの着目

「ワーク・ライフ・バランス」に対する国レベルの対応をみると、2006年度版『少子化社会白書』（内閣府）においてはじめて「ワーク・ライフ・バランス（仕事と家庭の調和）」という用語が登場し、2007年には「仕事と生活の調和推進官民トップ会議」により、「仕事と家庭の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」及び「仕事と生活の調和推進のための行動指針」も策定されるなど、本格的な取り組みが始まった。また2010年には、厚生労働省によって「イクメンプロジェクト」が立ち上げられ、育児にかかわる男性象を積極的に打ち出していこうという試みもなされている。

こうしたワーク・ライフ・バランスの実現に向けた一連の取り組みの根底にあるのが、1990年の「1.57ショック」をきっかけとして始まった政府による少子化対策の推進である。それ故、「ワーク・ライフ・バランス」の主たる対象者は幼い子どもを抱えている育児期の女性（とその夫）となる。「ワーク・ライフ・バランス」は育児期だけの問題ではなく、ライフステージの進展とともに

それぞれの抱える課題も変わっていくことは十分予想されるにもかかわらず、育児期以外の「ワーク・ライフ・バランス」についての議論は少ない。妻の夫婦関係満足度や生活満足度は結婚年数が長くなるにつれて、低下する傾向にあることを踏まえると（山口 2009; 色川 2004）、育児期以降のライフステージにおける「ワーク・ライフ・バランス」を検討することは、妻の主観的意識の良好さにとって重要な課題となる。

(2)「家事」の特質への着目
――「平日」の家事と「休日」の家事のもつ意味

再び、「家事・育児」研究に目を向けると、育児については「世話」や「遊び」など、分野別に分けた分析もみられるが（西岡 2004; 神原 2009; 永井 2009）、「家事」についてはその内容や行われる状況（平日か休日か）の違いに着目したものは少なく、「家事」を全て一括して、夫が関与する「頻度」や「時間」を従属変数としているものが主流となっている。

しかし、一口に家事といってもその内容はさまざまである。永井（1992）は家事を「繰延不能家事」と「繰延可能家事」に分け、妻の就業形態とそれぞれの家事に関する妻と夫の遂行状況の規定要因を検討している。また、Hochschildは『セカンド・シフト』（1989＝1990）において、1組の共働き夫婦が家事分担をめぐる葛藤の末に辿りついた分担の基準を、「階段の上と下」と象徴的に名付けている。妻が担当する階上には居間、ダイニングルーム、台所などがあるのに対し、夫が担当する階下にあるのはガレージ、物置、夫の趣味のコーナーという具合である。

永井やHochschildが家事のもつ特質――繰延べ可能か、繰延べ不可能か――に着目し、それを具体的な家事内容によって分類しているとすれば、家事・育児に対する平日・休日による分類もまた、家事のもつ特質を夫が関与する状況からみたものである。平日に行われる家事の多くが「待ったなしの家事」であるとすれば、休日の家事は「延期可能な家事」とみることもできる。「平日の家事」と「休日の家事」のもつ意味が異なるとすれば、夫がいつ「家事・育児」に関与するかということと妻の主観的意識の良好さとの間に関連があること、さらに、その関連の仕方は妻の就業状況によって異なることが予想される。特に「正社員」として働く妻の場合には、妻自身が「待ったなしの家事」（平日の家事）に費やす時間が限られてくるからである。

これらの状況を踏まえ、本稿は非育児期（末子小学生以上のライフステージ）に焦点を当て、夫の「家事・育児」への関与と妻の主観的意識の関連について、夫が「家事・育児」を行う状況（平日か休日か）を加味して考察する。「家事・育児」の具体的な項目ではなく、それが遂行される状況（平日か休日か）に着目し、妻の満足感や幸福感とどのような関連があるのかをみていく。さらに、その関連の仕方は妻の就業によって異なる可能性（妻就業の文脈効果）についてもあわせて検討し、ワーク・ライフ・バランスを実現していくための一助とする。

2. 使用するデータと本稿の構成

本稿では、「消費生活に関するパネル調査」（以下、JPSC）（パネル18）において次の条件を満たすサンプルを用いた。本人（以下、「妻」）については、既婚で子どもがおり、現在仕事に就いている雇用者（「休職中」と「自営・家族従業者」を除く）もしくは専業主婦である。配偶者（以下、「夫」）についても、妻と同様に仕事に就いている雇用者とした。対象者は740名である。

具体的な分析内容は、以下の2点である。

分析1：生活時間からみた妻と夫
生活時間を「仕事・通勤」「家事・育児」「教養・趣味」「生活基礎」の4項目に分類し、ライフステージの進展とともに、妻と夫の生活時間はどのように推移していくのかを平日と休日ごとにみていく。また、妻と夫の生活時間のジェンダー差にも着目する。

分析2：夫の関与パターンによる分析
平日と休日における夫の「家事・育児」

図表-1 ライフステージ別 妻と夫の生活時間（平日）

時間を組み合わせて、夫の関与パターンを作成する（「全日型」「休日型」「無関与型」）。対象を「末子小学生以上」に絞り、関与パターンの属性的特徴や妻の主観的意識との関連、さらに、関与パターンと妻の主観的な意識の関連に対する妻の就業形態の文脈効果を検討する。最後に妻と夫の生活時間の違いについて、夫の関与パターンを用いて比較する。

3. 分析１：生活時間からみた妻と夫

最初に、夫が雇用者である夫婦がどのような生活を過ごしているのかを生活時間からみていく。

JPSCでは、本人とその夫の生活行動について、「通勤・通学」「仕事」「勉学」「家事・育児」「趣味・娯楽・交際」「上記以外の睡眠、食事、入浴、身の回りの用事など」の6項目について、平日、休日ごとにそれぞれどのくらいの時間を費やしているのかを10分単位で、合計24時間になるように尋ねている。

ここでは、「通勤・通学」と「仕事」を合わせて「仕事・通勤」、「勉学」と「趣味・娯楽・交際」を合わせて「教養・趣味」とすることで、生活時間の構造を4つのカテゴリー（「仕事・通勤」「家事・育児」「教養・趣味」「生活基礎」）で分析していく。また、「仕事・通勤」（賃労働）と「家事・育児」（家事労働）を合計した「総労働時間」というカテゴリーを作成し、適宜、分析に用いる[1)]。

ここではライフステージを「末子未就学」「末子小学生」「末子中学生以上」の3つに分け、妻と夫の生活時間を平日・休日別にみた。

(1) 平日について

まず妻の平日の生活時間をみると（図表-1）、「末子未就学」から「末子小学生」、そして「末子中学生」へとライフステージが上がるにつれて増えていくのが「仕事・通勤」「教養・趣味」「生活基礎」である。「仕事・通勤」では200分→277分→339分となり、ライフステージの進展に伴う就業率の上昇から「仕事・通勤」が長くなる傾向がみられる。また、「教養・趣味」についても、98分→163分→176分と増加している。

一方、「家事・育児」は減少していく（538分→378分→295分）。「仕事・通勤」と「家事・育児」を合わせた「総労働時間」は「末子未就学」で最も長く、ライフステーが上がるにつれて減少していることから（738分→655分→635分）、賃労働の増加分よりも家事労働の減少分が大きいことがわかる。

夫についても、妻と同様に、「家事・育児」（56分→41分→18分）の減少と、「教養・趣味」（107分→131分→152分）および「生活基礎」（579分→594分→601分）の増加がみられる。

夫婦ともに、子どもの成長とともに子育てにかける時間が減り、趣味や娯楽にあてる自由時間が長くなっていくことが読み取れる。

図表-2 ライフステージ別 妻と夫の生活時間（休日）

(2) 休日について

休日についてみると（図表-2)、妻・夫ともに同様の傾向がみられ、末子年齢の上昇に伴い、「家事･育児」時間が減少し（妻:588分→446分→355分、夫285分→156分→71分)、「教養･趣味」時間が長くなる（妻204分→293分→346分、夫：393分→501分→561分)。

しかし、妻と夫を比べると、どちらの項目においても時間量は随分異なる。休日の場合、両者とも「仕事・通勤」は少ない。このため、賃労働と家事労働を合計した「総労働時間」はほとんど家事・育児時間を反映したものになるが、妻と夫の「総労働時間」を比べてみると、ライフステージが進展しても妻と夫の差は依然として開いたままである。妻のほうが夫よりも「末子未就学」で297分、「末子小学生」で285分、「末子中学生以上」で276分、「総労働時間」が長い。夫も妻もライフステージの上昇に伴い、家庭で必要とされる家事・育児量は減少しているにもかかわらず、常に妻は夫より5時間近く多く「労働」していることになる。

その分、夫は何をしているかといえば、「教養・趣味」に時間を費やす。ここでも両者の差をみると、「末子未就学」で189分、「末子小学生」で208分、「末子中学生以上」で215分、夫のほうが「教養･趣味」時間が長く、その差は広がる傾向にある。

このようにみてくると、ライフステージの進展とともに、妻も夫も家事労働から解放される。しかし、特に休日に目を向けると、いずれのライフステージにおいても、妻は常に夫よりも5時間近く「労働」し、夫は常に妻より3～4時間ほど長い自由時間をもち、両者の生活時間構造の違いは、ライフステージの進展とともに増幅する傾向がみられる。

図表-3 ライフステージ別 夫の「家事･育児」時間が0分の割合

4. 分析2：夫の関与パターンによる分析

そこで次は夫の平日と休日における「家事・育児」時間を組み合わせて、夫の関与パターンを作成し、妻の主観的意識との関連をみていく。

図表-4 夫の「家事･育児」時間　平日と休日の組み合わせによる関与パターン

＜想定される4つの関与パターン＞

		休日における夫の関与	
		あり	なし（0分）
平日における夫の関与	あり	全日型	平日型
	なし（0分）	休日型	無関与型

＜ライフステージ別　平日と休日の関与パターン構成比＞

	全日型（どちらも行う）	平日型（平日のみ）	休日型（休日のみ）	無関与型（どちらも「0分」）	合計
末子未就学	193人（63.1%）	0人（0.0%）	98人（32.0%）	15人（ 4.9%）	306人（100.0%）
末子小学生	88人（51.8%）	2人（1.2%）	49人（28.8%）	31人（18.2%）	170人（100.0%）
末子中学生以上	81人（30.7%）	5人（1.9%）	97人（36.7%）	81人（30.7%）	264人（100.0%）
合計	362人（48.9%）	7人（0.9%）	244人（33.0%）	127人（17.2%）	740人（100.0%）

(1) 夫の関与パターンの作成

「家事・育児」時間について「0分」と答えた夫の割合をみると（図表-3)、「末子未就学」→「末子小学生」→「末子中学生以上」の順に、平日で36.9%→47.1%→67.4%、休日で4.9%→19.4%→32.6%となり、ライフステージの上昇とともに、平日、休日ともに「家事・育児」に関与しない夫が増える[2)]。

ここで夫の家事・育児の関与度における平日と休日の関連をみると、「末子未就学」では、「休日」の「家事･育児」を「0分」と回答する割合は4.9%とごく少数であった。子どもがまだ小さい育児期の場合、平日はともかく、休日に「家事・育児」をしない夫はほとんどいない。平日に少しでも家族領域に時間を費やしている夫は休日でも何らかの時間を割いていることがわかる。

それでは子どもが「小学生」あるいはもう少し成長すると、夫の家庭領域への関わりはどのようになるのだろうか。「家事・育児」遂行における平日と休日の関連をみるために、夫の「家事・育児」時間を「関与なし（0分)」と「関与あり（10分以上)」の2パターンに分類して平日と休日の関与度を組み合わせ、ライフステージとの関連をみたのが、図表-4である。これをみると、「末子未就学」と同様に、平日に「家事・育児」に関与し、休日は関与しないという夫は「末子小学生」で2人､「末子中学生以上」で5人と少数であった。

そこで今回の分析では、こうした平日のみ「家事・育児」を行う夫を除き、「全日型」（平日も休日もともに関与)、「休日型」（休日のみ関与)、「無関与型」（平日も休日も関与しない）の3つのタイプを作成し、①それぞれの類型の属性的特徴、②妻の主観的意識との関連、③生活時間との関連をみていく。

(2) 夫の関与パターンの属性的特徴

まず、家事・育児に対する夫の関与パターンの属性的特徴をみておく。分析に用いた変数は、①基本的属性（妻年齢、夫年齢、家族構成、市郡規模、妻学歴、夫学歴、夫婦学歴組み合わせ、妻月収、夫月収など)、②就業に関連する変数（妻と夫それぞれの就業形態、職種、仕事のレベルなど)、③夫の就業環境に関する変数（週当たりの労働時間、サービス残業の有無、有給休暇の消化率など）である[3)]。これらの変数を独立変数、夫の関与パターンを従属変数とし、「年齢」については一元配置の分散分析を、その他の変数についてはクロス表分析を行った（図表-5)。

(a) 基本的な属性との関連

妻本人と夫の年齢をみると、「全日型」（妻42.3歳、夫44.9歳)、「休日型」（妻44.0歳、夫46.5歳)、

図表-5 基本的属性と関与パターンのクロス表分析

		全日型	休日型	無関与型	合　計
ライフステージ	χ^2=19.903**				
末子小学生		52.4%	29.2%	18.5%	168人
末子中学生以上		31.3%	37.5%	31.3%	259人
		(39.6%)	(34.2%)	(26.2%)	(427人)
夫学歴	χ^2=9.958**				
中･高校卒		46.3%	27.4%	26.4%	201人
専門･短大･高専卒		37.3%	39.0%	23.7%	59人
大学･大学院卒		32.3%	40.7%	26.9%	167人
		(39.6%)	(34.2%)	(26.2%)	(427人)
妻仕事のレベル	χ^2=9.700*				
1～2週間以内		34.8%	31.5%	33.7%	92人
3カ月以内		36.4%	40.9%	22.7%	110人
半年以上		50.5%	27.8%	21.6%	97人
		(40.5%)	(33.8%)	(25.8%)	(299人)
夫就業形態	χ^2=4.713+				
正社員		40.0%	34.8%	25.2%	408人
パートなど		31.6%	21.1%	47.4%	19人
		36.4%	15.6%	17.6%	427人
夫職種	χ^2=11.048+				
専門･技術･管理など		33.8%	41.0%	25.2%	139人
事務		47.2%	29.2%	23.6%	89人
技能･作業		44.3%	29.5%	26.2%	149人
販売･サービス		25.0%	40.9%	34.1%	44人
		(39.4%)	(34.4%)	(26.1%)	(421人)
夫仕事のレベル	χ^2=11.048*				
1年程度およびそれ以下		40.7%	27.9%	31.4%	204人
2年以上		38.8%	39.7%	21.5%	219人
		(39.7%)	(34.0%)	(26.2%)	423人

注: 1)**は1%、*は5%、+は10%水準で有意な値を示す
2)□囲みは調整済み残差が1.65以上の場合、網掛けは−1.65以下の数値を示す

「無関与型」（妻45.0歳、夫47.3歳）であり、夫婦ともに「休日型」と「無関与型」で年齢が高めである。

ライフステージでは、「全日型」は「末子小学生」で多く、「休日型」や「無関与型」は「末子中学生以上」で多い。

家族構成では夫の関与パターンによる差はなく、「夫婦と子のみ」と「親と夫婦とその子」のいずれも「全日型」4割、「休日型」3割強、「無関与型」3割弱である。

学歴や収入などの階層的要因との関連をみると、学歴については、妻の学歴による違いは見られなかったが、夫の学歴との差がみられ、「全日型」は「中・高校卒」（46.3%）で多く、「大学・大学院卒」（32.3%）で少ない。代わりに「大学・大学院卒」では「休日型」（40.7%）が多かった。こうした両者の学歴を合わせた夫婦学歴との関連もみられ、「休日型」は「夫高学歴」で多く（43.2%）、「同学歴（中高卒）」で少ない（25.5%）。

しかし、夫月収や妻月収については、関与パターンと有意な関連がみられなかった。

(b) 妻と夫の就業との関連

次に就業との関連をみてみよう。まず妻の就業と関与パターンとの関連をみると、就業形態と職種については、統計的に有意な値を示さなかった。ただし、「仕事のレベル」については有意な関連がみられ、仕事のレベルが高くなるにつれて、「無

図表-6 夫の関与パターンと妻の主観的意識との関連（一元配置の分散分析）

	全日型	休日型	無関与型	平均	サンプル数	F値
夫婦関係満足度	3.4①	3.3①	3.0③	3.3	427	9.135**
生活満足度	3.4①	3.5①	3.2③	3.4	426	3.666*
幸福感	4.0①	3.8②	3.5③	3.8	427	10.848**

注: 1）**は1%、*は5%水準で有意な値を示す
2）いずれの意識についても、数値が高いほど満足度（幸福度）が高いことを示す
3）多重比較の結果を①②③で示した。同じ数字の場合にはパターン間で差がないこと意味している

関与型」→「休日型」→「全日型」になりやすい。

夫の就業については、就業形態、職種、仕事のレベルのいずれも関与パターンと有意な関連がみられた。「休日型」は「専門・技術・管理」や仕事のレベルが「2年以上」で、「無関与型」はパートなどの非正社員や仕事のレベルが「1年以内」で出現しやすいなど、仕事内容との関連が大きい。

さらに夫の就業環境については、有給休暇の消化率において差がみられ、「休日型」よりも「全日型」で消化率が高く、「無関与型」では「有給休暇なし」との回答が出現しやすい。

このように、家庭領域に対する夫の関与パターンには、妻の年齢、ライフステージ、夫の学歴や夫の仕事の状況が関連する傾向があることがわかる。

(3) 関与パターンと妻の主観的意識との関連

(a) 夫婦関係満足度、生活満足度、幸福感について

次は、夫の関与パターンが妻の主観的意識とどのように関連しているのかをみていこう。取り上げる意識は夫婦関係満足度、生活満足度、幸福感の3つである。いずれの項目も5段階で尋ねている。ここでは数値が高いほど満足度や幸福感が高くなるようにリコードした。

まず、それぞれの意識が関与パターンによってどのように異なるのかを一元配置の分散分析で確認したところ、どの意識についても関与パターンによる差がみられた(図表-6)。そこで、どのパターン間に差があるのかを確認するため、多重比較を行った。

夫婦関係満足度については、「全日型」（3.4）と「休日型」（3.3）の間に差はみられなかったが、これら2つのパターンと「無関与型」（3.0）の間には有意な差がみられた。生活満足度についても同じく、「全日型」（3.4）および「休日型」（3.5）と、「無関与型」（3.1）の間に有意な関連がみられた。幸福感については、3つのパターンのそれぞれの間が有意となった。最も幸福感の高かったのは「全日型」（4.0）、ついで「休日型」（3.8）で、最も低かったのが「無関与型」（3.5）であった。

平均値を確認する限り、夫はいつ家事や育児を行うのかによって妻の満足度が異なること、その関連の仕方はどのような意識かによって違うようだ。夫婦関係満足度と生活満足度では「全日型」と「休日型」で差がみられなかったことは、平日に家事・育児をしなくても、休日に行うことで、妻の満足度に対する「埋め合わせ」ができる可能性を示唆している。

(b) 妻の就業による文脈効果

さて、本稿の主たる目的は、夫の関与パターンと妻の主観的意識の関連の仕方が、妻の就業によって異なるのかどうかを確認することである。

先にみたように、夫の関与パターンには、夫の学歴などの階層的な要因や、ライフステージなどの家族領域における要因が関連している可能性が確認された。

そこで次は、基本的な属性をコントロールし、妻の就業と夫の関与パターンの交互作用を投入することによって、妻の就業による文脈効果を確認する。コントロールした変数は、妻年齢、ライフステージ、夫学歴、夫月収の4変数である[4)]。

分析の結果を順にみていく（図表-7）。まず夫婦関係満足度については、妻の就業形態は有意にならなかったが、家事・育児に対する夫の関与パターンの主効果は1%水準、さらに、妻の就業形

図表-7 妻の主観的意識に対する一般線形モデルの結果

	夫婦関係満足度 F値	生活満足度 F値	幸福感 F値
妻の年齢	4.60*	5.78*	2.93+
ライフステージ	3.77+	0.83	0.32
夫学歴	3.66+	7.75**	9.44**
夫収入	3.41+	21.67**	5.76*
妻の就業形態	0.72	0.62	0.08
夫の家事･育児への関与パターン	7.54**	2.58+	8.72**
妻の就業形態×夫の関与パターン	2.31+	0.88	1.61
調整済み決定係数	0.078**	0.112**	0.093**
n	417	416	416

注: **は1%、*は5%、+は10%水準で有意な値を示す

態と夫の関与パターンの交互作用も10%水準で有意な関連を示した。コントロール変数については、妻年齢は5%水準で、その他の変数も10%水準で有意になった。夫婦関係満足度については、「無関与型」よりも「休日型」、「休日型」よりも「全日型」など、夫が家事・育児に関与する状況が多いほうが妻の夫婦関係満足度は高いこと、加えて満足度と夫の関与パターンとの関連は妻の働き方によって異なることがわかる。

生活満足度については、夫の関与パターンの主効果は10%水準で有意になったが、妻の就業形態および妻の就業形態と夫の関与パターンとの交互作用効果は有意にならなかった。また、コントロール変数として投入した変数の中では、夫学歴や夫月収が1%水準で有意になるなど、夫の階層的な要因の影響力が大きいことが確認された。生活満足度については、「全日型」と「休日型」の生活満足度は同程度であったが、「無関与型」との間には差がみられた。夫が平日も休日も家事・育児に関与しないことは妻の生活満足度を低くする結果となることが読み取れる。

幸福感についても、夫の関与パターンは1%水準で有意な効果を示した。妻の就業形態および妻の就業形態と夫の関与パターンの交互作用は有意にはならなかった。コントロール変数については、夫学歴は1%水準、夫月収は5%水準、妻年齢は10%水準で有意な関連がみられた。夫婦関係満足度と同様、「無関与型」→「休日型」→「全日型」の順で幸福感が高くなる。夫が家事・育児をやらないよりは休日だけでも関与した方がよいが、平日にやってくれたほうがもっと幸せ感が増すことがわかる。

交互作用が有意になったのは夫婦関係満足度のみであったが、ここではその他の2つの意識も含め、妻の就業形態による文脈効果について、3つの意識を横断的にみていく（図表-8）。

まず、夫婦関係満足度の交互作用効果をみると、専業主婦では「全日型」と「休日型」の満足度がほぼ同程であるのに比べると、「無関与型」の満足度の落ち込み具合は他の就業形態よりも大きい。これと対照的なのが「正社員」である。「正社員」の場合には、「全日型」と「休日型」の落差がどの就業形態よりも大きい。その中間にあるのが「パート」である。「全日型」→「休日型」→「無関与型」になるに従い、「パート」の満足度は低くなる。

この結果をみると、「専業主婦」の場合、平日は夫が家のことに関わらなくても休日に関わってくれればよい、しかし、平日も休日も関わらないというのは許しがたい、ということになる。しかし、平日、家庭領域に割く時間が限られている「正社員」にとっては、休日だけ夫が関与しても平日分

図表-8 妻の主観的意識に対する就業形態と夫の関与パターンの交互作用効果

の不足分を補うことができない可能性を示している。

なお、「パート」や「専業主婦」では「無関与型」の夫婦関係満足度が最も低かったが、「正社員」の「無関与型」の満足度は「休日型」よりも高かった。これは、妻が「正社員」として働き、かつ、夫が平日も休日も何も家庭領域に関与しないでもすんでいるという状況は、夫が関わらないでもすむような状況にあるということ――例えば、他に家事をしてくれる親がいるなど――であるのかもしれない。また、夫に下手に手出しをされるよりも、妻は妻、夫は夫という独立型の夫婦関係を築いているということなのかもしれない。

ここで他の2つの主観的意識に目を向けると、統計的に有意にならなかったものの、生活満足度と幸福感についても、夫婦関係満足度と同様な傾向を示した。参考までに傾向をみてみると、「専業主婦」では「全日型」や「休日型」に比べると「無関与型」で満足度や幸福感の落ち込みが大きいのに対し、「正社員」では「全日型」と「休日型」の間で意識の差が大きい。また、「正社員」では「休日型」よりも「無関与型」で夫婦関係満足度が高かったが、これと同様な傾向が生活満足度や幸福感でもみられた。妻が正社員で夫が「無関与型」であることは、夫が家族領域に関して関与しなくても構わない状況にあると考えることができるだろう。一方、「パート」の場合には、生活満足度では「全日型」と「休日型」の間に差はなかったが、幸福感では「全日型」→「休日型」→「無関与型」の順に低くなる傾向がみられた。

このようにみてくると、夫婦関係・生活満足度や幸福感などの妻の主観的意識と夫の家庭領域への関与パターンの間には関連があること、その関連の仕方は妻の就業形態によって異なる傾向があることがうかがえる。より具体的にいえば、専業主婦の場合には平日に関わっていないことを休日の関わりで「埋め合わせ」ができるのかもしれないが、妻が働いている場合、とりわけ正社員の場合には、休日の関わりだけでは平日分にやっていないことの「埋め合わせ」にはならない可能性がある。家事・育児といった労働のもつ「連続性」

図表-9 平日における妻と夫の「総労働時間」の比較（妻就業形態別 夫の関与パターン別）

を考えれば、ただ単に夫の関与する時間の量だけでなく、それが行われる状況――平日か休日か――が大きな意味をもつことがわかる。

(4) 生活時間からみた関与パターンの特徴

最後に、もう一度生活時間に戻り、それぞれのパターンにおける妻本人と夫がどのような過ごし方をしているのか、両者の生活時間を比較しておこう。なお、対象者に「専業主婦」を含むため、ここでは「仕事・通勤」と「家事・育児」を合わせた「総労働時間」に着目する。

まず平日の妻と夫をみると、夫の関与パターンにかかわらず、夫のほうが「総労働時間」が長い[5]。しかし、妻の就業形態別にみると（図表-9）、「正社員」ではいずれの関与パターンにおいても妻のほうが「総労働時間」が長く、妻と夫の間には「全日型」で57分、「休日型」で62分、「無関与型」で111分と、1～2時間の差がみられた。「専業主婦」では、どの関与パターンについても夫のほうが「総労働時間」が長かった。

先の分析で、家庭領域への夫の関与パターンと妻の主観的意識との関連は、妻の就業によって異なる可能性が示唆された。特に「正社員」において、「全日型」と「休日型」の間の主観的意識の差が大きかったが、この背景には、いま見たような妻と夫の平日における生活時間の違いも関連しているのだろう。

一方、休日は「仕事・通勤」に費やす時間が少ないことから、「総労働時間」といっても内容的にはほとんど「家事・育児」と読み替えても差し支えない。そして、妻と夫の間には休日の過ごし方に大きな差があること、しかもその差は「全日型」→「休日型」→「無関与型」の順に拡大している様子がみられた（図表-10）。妻と夫の差をみると「全日型」で225分、「休日型」で255分、「無関与型」で389分であった。

こうした「労働」に費やす時間だけでなく、「教養・趣味」などの自由時間については夫のほうが妻よりも長い。「全日型」で173分、「休日型」で194分、「無関与型」で298分も夫のほうが妻よりも長い自由時間を享受していることになる。

休日における妻の「総労働時間」と「教養・趣味」については、夫の関与パターンによる差はみられなかったことから、夫婦間における「総労働時間」や「教養・趣味」時間の差は夫たちの間での差ということになる。

実際、夫の場合、休日の「総労働時間」と「教養・趣味」時間において、関与パターンによる有意な差がいずれも1%水準でみられた。「総労働時間」については「全日型」181分、「休日型」122分、

図表-10 夫の関与パターン別 休日における妻と夫の生活時間の比較

「無関与型」11分、「教養・趣味」時間については「全日型」499分、「休日型」524分、「無関与型」622分であり、「無関与型」の「労働」時間の短さと、自由時間の長さが際立っていた。

夫婦の生活時間があまりにも大きく食い違うことは、妻に「割の合わなさ」を増幅させる要因になりかねない。夫の「家事・育児」への関与も含め、生活全体におけるギャップもまた、妻の主観的意識と関連している可能性もある。

5. まとめ

本稿では、夫が家事や育児に費やす「時間量」の多寡に着目し、それが行われる状況（平日か休日か）を加味しながら、妻の主観的意識との関わりをみてきた。ここで得られた知見をまとめておく。

①ライフステージの進展とともに拡大していく妻と夫の生活時間の格差

まず、全体的な傾向を把握するために、妻と夫の生活時間の構造をライフステージ別に確認したところ、ライフステージの進展とともに、妻と夫の「家事・育児」時間は減少し、「教養・趣味」の時間が増えるなど、両者ともに家事労働から解放され、自由時間が長くなる傾向がみられた。しかし、妻と夫を比較すると、いずれのライフステージにおいても、妻は常に夫よりも5時間近く労働し、夫は常に妻より3～4時間ほど長い自由な時間をもち、両者の生活時間構造の違いは、ライフステージの進展とともに増幅していく。子育ての負担が軽くなっていくに従い、夫婦の休日の過ごし方はジェンダーによって大きく異なる様子がみられた。

②妻の就業形態によって異なる夫の休日の家事・育児関与の「埋め合わせ」効果

次に平日と休日における夫の「家事・育児」時間を組み合わせて、3種類の関与パターン（「全日型」「休日型」「無関与型」）を作成し、属性的特徴、妻の主観的意識との関連、さらに、関与パターンと妻の主観的な意識との関連に対する妻の就業形態の文脈効果を検討した。分析の結果、夫の関与パターンには、妻の学歴や仕事の状況よりも、妻の年齢、ライフステージといった人口学的な要因や、夫の学歴や夫の仕事の状況（「就業形態」「職種」「仕事のレベル」など）との関連がみられた。

また、夫の関与パターンと妻の主観的意識との関連が妻の就業形態によって異なるのかどうかについては、夫婦関係満足度について、妻の就業形態による交互作用効果（妻就業形態の文脈効果）がみられた。また、生活満足度と幸福感については、交互作用効果が有意な値を示さなかったものの、夫婦関係満足度と同様な傾向を示した。

このことは、「専業主婦」の場合、平日は夫が「家事・育児」に関与しなくても「休日」に関与でき

れば妻の主観的意識の良好さは維持されること、つまり、「休日」の関与が平日の「埋め合わせ」になる可能性を示唆している。せめて休日くらいは少しでもいいから「家事・育児」といった家族領域にかかわることが、妻の主観的意識にプラスの効果をもたらすことになる[6)]。

これに対し、妻が就業している場合には、「休日」の関与が「平日」の「埋め合わせ」にならないこと、特に「正社員」の場合にその傾向がより一層明確になった。妻が「正社員」の場合、夫の関与パターンにかかわらず、平日における「総労働時間」は夫よりも1～2時間長かった。平日に家事・育児に関わる時間的余裕が最も少ない「正社員」にとり、夫が「平日」に関与することに意味があるといえよう。

夫たちのどのような家族領域への関与を妻が望んでいるのか、夫たちがどのような関わり方をすれば妻の主観的意識が良好になるのかを明らかにしていくことは、ただ「お題目」のように夫の家庭領域への関与を唱えるよりも、ワーク・ライフ・バランスの実現へ向けた実質的な指針となりうる。今回の分析から、平日に夫が家事や育児をすることの意味が明らかになったことは、今後、子どもを育てながら働き続ける女性がますます増えていくことが予想される中で、「ワーク・ライフ・バランス」を達成していくための重要な示唆となるだろう。

③夫の関与パターンによって異なる生活時間のジェンダー差

生活時間から休日における妻と夫の生活構造をみていく中で、夫の関与のパターンにかかわらず、妻と夫の間には「総労働時間」と「教養・趣味」時間において大きな違いがあることが判明した。そしてその違いは関与パターンによってさらに増幅されること、とりわけ「無関与型」において夫婦間の生活時間の差が最も大きいことが確認された。

田中（2007）は家事や余暇における夫と妻の時間比と妻の結婚満足度の関連を調べ、休日の家事時間は夫の比率が高いほど、休日の余暇時間は妻の比率が高いほど、妻の夫婦関係満足度が高くなることを見いだしている。

結婚年数が長くなると、妻の主観的意識の良好さが低下する傾向が指摘されているが、単に夫が「家事・育児」に関わるかどうかだけでなく、「教養・趣味」といった余暇時間も含め、夫婦間における生活構造の違いが大きいことも妻に「割の合わなさ」を生じさせ、妻の満足感や幸せ感を損ねてしまうことも考えられる。

今回はこうした「教養・趣味」の時間と妻の主観的意識の関連については検討しなかったが、生活時間が最大24時間であるということは、夫の「家事・育児」時間が少なければ、その分はどこか別の領域の活動に上乗せされていることになる。妻と夫のそれぞれにおける生活時間の配分、また、妻と夫の間における生活時間配分の相互作用という視点を組み入れ、妻と夫それぞれの主観的意識との関連をみていくことが重要となる。

最後になるが、今回の分析から「無関与型」の妻の主観的意識が低いことが判明した。末子未就学のライフステージでは「無関与型」は4.9%と少なかったことからすると、どのような夫たちが末子小学生以上のライフステージにおいて「無関与型」になるのだろうか、「無関与型」になっていく要因と妻の主観的意識との関連について、パネルを使って明らかにしていく必要があるだろう。これについては、今後の課題としたい。

注

1）なお、4つのカテゴリーごとに平均値よりも3標準偏差以上大きい場合には外れ値として除外した。また4つのカテゴリーを合計して24時間にならないサンプルについても分析から除外した。

2）JPSCでは、生活時間について、「家事」「育児」を分けずに「家事・育児」として聞いているが、ライフステージによって「育児」に必要とする時間は異なる。従って、ライフステージが上がっていくにつれて、JPSCで「家事・育児」として測定される内容は、育児（子育て）よりも家事が中心になっていくと考えられる。

3）「年齢」は連続変数のまま用いた。図表-5に掲載していないその他の変数については以下のカテゴリーを用いた。
市郡規模:「都区および政令指定都市」「その他の市」「町村」「その他」
夫婦学歴組み合わせ：「夫高学歴」「妻高学歴」「同学歴（中・高校卒）」「同学歴（専門・短大・高専卒）」「同学歴（大

学・大学院卒)」
夫月収：「20万円未満」「20万～25万円未満」「25万～30万円未満」「30万～35万円未満」「35万～40万円未満」「40万円以上」
妻月収：「5万円以下」「6万～10万円以下」「11万～15万円以下」「16万～20万円以下」「21万円以上」
週当たりの労働時間:「45時間以下」「46～59時間」「60時間以上」
サービス残業の有無：「0時間」「10時間以下」「11時間以上」「残業というものはない」
有給休暇の消化率：「2割以下」「5割以下」「5割超」「有給休暇なし」

4) ここではコントロール変数を共変量として投入した。ライフステージ（末子年齢）は「小学1～3年」「小学4～6年」「中学生」「高校生以上」の4段階、夫学歴は「中学校」「専門・専修（高卒資格なし）」「高校」「専門・専修（高校卒）」「短大・高専」「大学（4年制）」「大学院」の7段階、夫月収は先に提示した6段階である。
5) 平日の「総労働時間」は、「全日型」（妻670分 夫709分）、「休日型」（妻621分 夫705分）、「無関与型」（妻630分 夫670分）である。
6) このことは、妻が「専業主婦」の場合には、夫は平日に「家事・育児」をしなくてもいいということを主張しているわけではない。

文献

池田心豪，2010,「ワーク・ライフ・バランスに関する社会学的研究とその課題――仕事と家庭生活の両立に関する研究に着目して」『日本労働研究雑誌』599: 20-31.

色川卓男，2004,「女性の幸福感はどう変化しているか」樋口美雄・太田清・家計経済研究所編『女性たちの平成不況――デフレで働き方・暮らし方はどう変わったか』日本経済新聞社，261-282.

神原文子，2009,「育児としての父と子のつながり」藤見純子・西野理子編『現代日本人の家族』有斐閣，141-153.

坂本和靖，2010,「両立支援制度が男性の生活時間配分に与える影響」樋口美雄・府川哲夫編「ワーク・ライフ・バランスと家族形成――少子社会を変える働き方」東京大学出版会，217-237.

田中慶子, 2007,「家族領域での時間と妻の関係満足度」『季刊家計経済研究』76: 37-44.

永井暁子，1992,「共働き夫婦の家事遂行」『家族社会学研究』4: 67-77.

――――，2008,「男性の家事参加を進めるために――家事が意味するもの」佐藤博樹・（財）連合総合生活開発研究所編『バランスのとれた働き方――不均衡からの脱却』エイデル研究所，128-143.

――――, 2009,「夫の育児参加」藤見純子・西野理子編『現代日本人の家族』有斐閣，115-121.

西岡八郎，2004,「男性の家庭役割とジェンダー・システム――夫の家事・育児行動を規定する要因」目黒依子・西岡八郎編『少子化のジェンダー分析』勁草書房，174-196.

福田節也，2007,「ライフコースにおける家事・育児遂行時間の変化とその要因――家事・育児時間の変動要因に関するパネル分析」『季刊家計経済研究』76: 26-36.

松田茂樹，2004,「男性の家事参加――家事参加を規定する要因」渡辺秀樹・稲葉昭英・嶋崎尚子編『現代家族の構造と変容――全国家族調査［NFRJ98］による計量分析』東京大学出版会，175-189.

――――，2006,「近年における父親の家事・育児参加の水準と規定要因の変化」『季刊家計経済研究』71: 45-54.

山口一男，2009,『ワーク・ライフ・バランス――実証と政策提言』日本経済新聞出版社.

Hochschild, Arlie Russell with Anne Machung, 1989, *The Second Shift: Working Parents and the Revolution at Home,* New York: Viking Penguin.（＝1990，田中和子訳『セカンド・シフト――アメリカ共働き革命のいま』朝日新聞社）

すずき・ふみこ　公益財団法人 家計経済研究所 嘱託研究員。主な論文に「実親と義親への世話的援助意向のバランスに関する分析――援助バランス類型からみた世代間援助についての一考察」（『季刊家計経済研究』88，2010）。家族社会学専攻。